

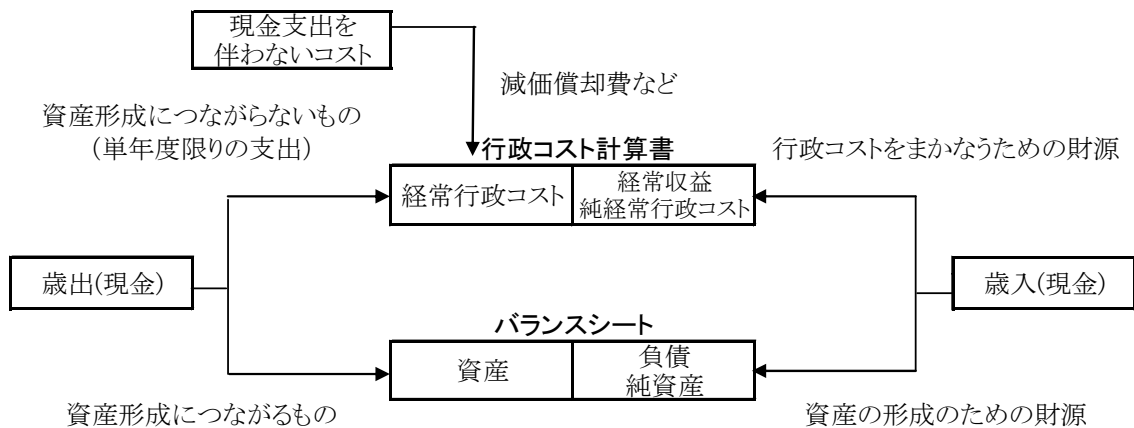
# 第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について (本県の財務諸表)

## I 作成した目的は何ですか。

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となっていますが、本県の財政状況をより多角的に説明するためのひとつの手法として、民間企業で作成している貸借対照表（バランスシート）とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成してきました。

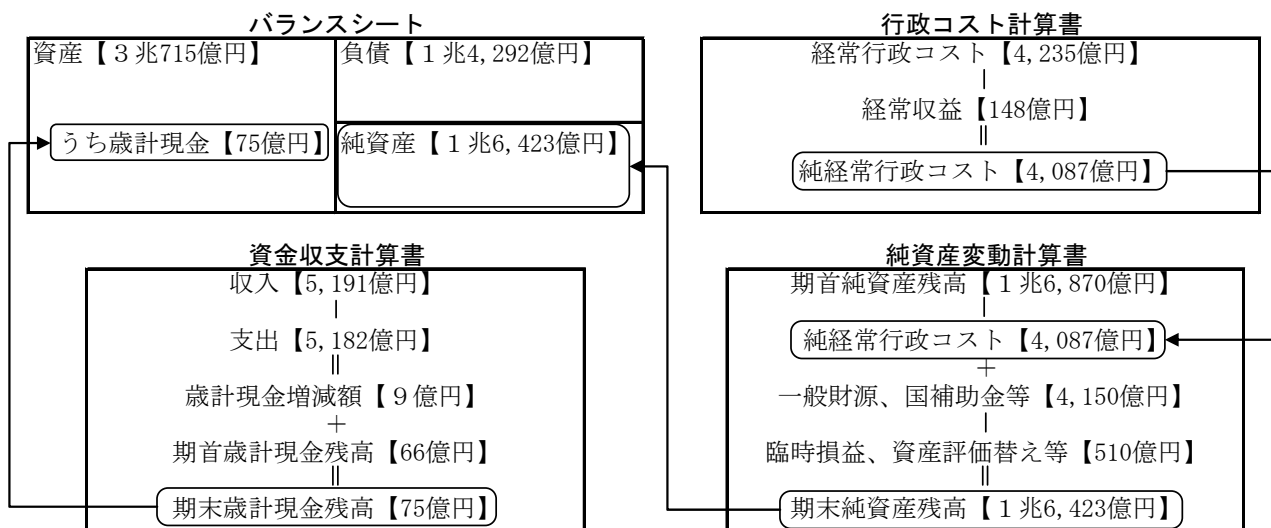
これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにしています。

### ※ 行政コスト計算書とバランスシートの関係



なお、本県における資産・負債の状況をよりの確に把握するため、今年度から「総務省方式改訂モデル」により作成することとし、バランスシートと行政コスト計算書の見直しを行ったほか、新たに平成20年度の1年間における本県の純資産（バランスシートの資産から負債を差し引いたもの）の増減の内訳を記載した純資産変動計算書と1年間の現金の動きの内訳を記載した資金収支計算書も加えた財務4表を作成いたしました。

### ※ 財務4表の関係(金額は平成20年度)



## 作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び 11 特別会計）  
（注）水道、病院、競馬などの公営事業会計は含まない。
- 2 作成の期間：平成 20 年度 1 年間(平成 20 年 4 月 1 日～21 年 3 月 31 日)  
作成の基準日：平成 20 年度末(平成 21 年 3 月 31 日)  
（注）出納整理期間(平成 21 年 4 月 1 日～5 月 31 日)における出納については、作成基準日まで  
に終了したものとみなす。
- 3 基礎数値：原則として、昭和 44 年度以降の決算統計（地方財政状況調査）  
ただし、公共資産については、昭和 43 年以前に取得のものも可能な限り把握  
その他、歳入歳出決算書等を必要に応じ活用

## ※平成 19 年度財務諸表との比較について

昨年度までは、平成 12 年に総務省の研究会から示された総務省方式に基づき財務諸表を作成してきましたが、国の財務書類の考え方に準拠するとともに、財政健全化法の考え方も取り入れ、さらに内容を詳細なものとするため、総務省から新たに示された総務省方式改訂モデルへ今回から移行することといたしました。この結果、新たに純資産変動計算書と資金収支計算書を作成したほか、従来から作成していた行政コスト計算書とバランスシートについても以下の点が大きく変更となっています。

### 【行政コスト計算書】

#### （行政コスト）

- ・ 投資的経費に含まれる職員費を新たに計上
- ・ 行政コストには経常的なもののみ計上し、従来計上していた災害復旧費は臨時損益として除外し、純資産変動計算書に計上

#### （収益）

- ・ 地方税や国庫支出金等は純資産変動計算書に計上し、直接の受益者負担である使用料・手数料、分担金・負担金等のみを経常収益として計上

### 【バランスシート】

#### （資産）

- ・ 有形固定資産の区分の変更（例 労働費・農林水産業費・商工費 → 産業振興）
- ・ 資産の耐用年数の変更（例 道路：15 年 → 48 年）
- ・ 決算統計のデータがない昭和 43 年度以前の資産も計上
- ・ 未収金のうち、前年度以前からのものを長期延滞債権として投資等に計上

#### （負債）

- ・ 債務負担行為のうち、金額が確定したものを未払金として計上
- ・ 財政健全化法の考え方に合わせ、県出資法人の負債に係る損失補償等引当金を計上
- ・ 翌年度 6 月分の賞与のうち、本年度分の勤務に応じた額を賞与引当金として計上

## II 行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

平成 20 年度の行政コスト計算書は、32 ページから 33 ページのとおりですが、主な項目について円グラフ等を用いて分析しました。

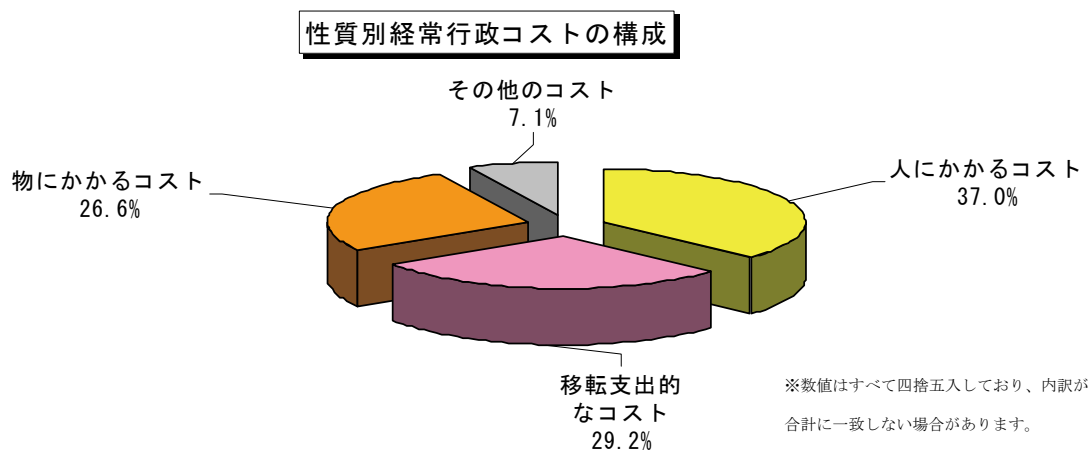
## 行政コスト計算書の構成

- (1) 経常行政コスト：県の経常的な活動に伴い生じるコスト
  - ① 人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するコスト  
人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
  - ② 物にかかるコスト：県が最終消費者となっているコスト  
物件費、維持補修費、減価償却費
  - ③ 移転支出的なコスト：他の主体に移転して効果が発生するコスト  
社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
  - ④ その他のコスト：上記に属さないコスト  
支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト
- (2) 経常収益：経常行政コストの財源として充てられた受益者負担額
  - ① 使用料・手数料
  - ② 分担金・負担金・寄附金
- (3) 純経常行政コスト：行政コストから直接的な受益者負担を除いた、地方税や補助金等でまかなうべきコスト

### 行政コスト計算書の概況

- ・経常行政コストの内訳を性質別に見ると「人にかかるコスト」の構成比が 37.0%と最も大きく、以下「移転支出的なコスト」29.2%、「物にかかるコスト」26.6%などとなっています。
- ・経常行政コストの内訳を目的別に見ると「教育」の構成比が 27.7%と最も大きくなっていますが、その大半は公立小中高校の教職員の人件費が占めています。
- ・経常行政コストに占める経常収益（使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金）の割合は、3.5%となっています。

#### ① 性質別に見たコストの状況



平成 20 年度の経常行政コストの総額は 4,235 億円であり、性質別に見た内訳は、人件費に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入等や賞与引当金繰入額を加えた「人にかかるコスト」が最も大きく 37.0%を占めています。次に大きいのが、市町への補助金や生活保護費・児童扶養手当といった社会保障給付などの「移転支出的なコスト」で 29.2%となっています。また、有形固定資産にかかる減価償却費に消耗品費などの物件費や施設の維持管理に要する維持補修費を加えた「物にかかるコスト」が 26.6%となっています。

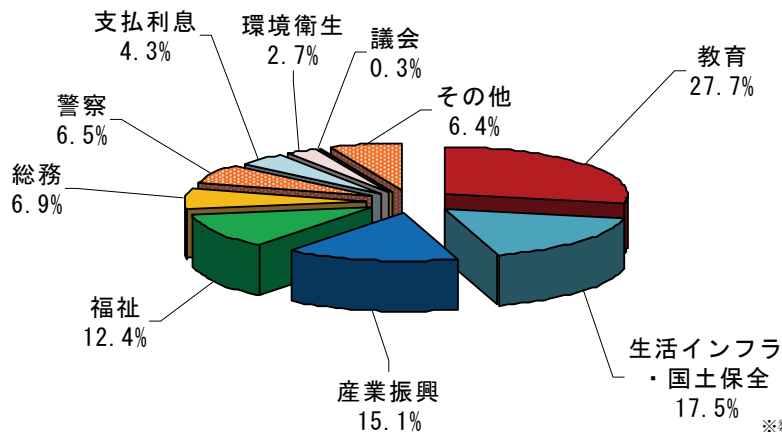
性質別経常行政コストの状況 (億円・%)

	H20年度	構成比
1 人にかかるコスト	1,567	37.0
2 物にかかるコスト	1,127	26.6
3 移転支出的なコスト	1,238	29.2
4 その他のコスト	302	7.1
経常行政コスト合計	4,235	100.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

② 目的別に見たコストの状況

目的別経常行政コストの構成



※数値はすべて四捨五入しており、内訳が合計に一致しない場合があります。

経常行政コストの目的別の内訳では、「教育」が一番大きく 27.7%であり、その大半は公立の小中高校の教職員の人件費が占めています。

「生活インフラ・国土保全（土木）」は 17.5%、「産業振興（労働、農林水産、商工）」は 15.1%で、これらの費目については、減価償却費のほか国直轄事業費負担金などの他団体への公共資産整備補助金等がその大半を占めています。

「福祉」（12.4%）は、介護保険給付費負担金や後期高齢者医療給付費負担金などの補助金等のほか、生活保護費負担金や児童扶養手当などの社会保障給付が大きな比重を占めています。

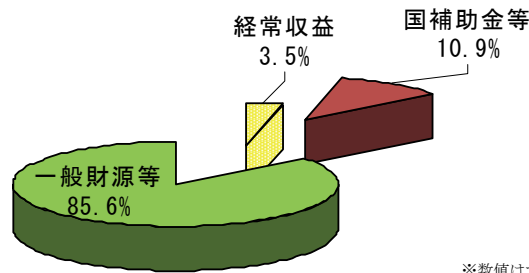
目的別経常行政コストの状況 (億円・%)

	H20年度	構成比
1 生活インフラ・国土保全(土木)	743	17.5
2 教育	1,175	27.7
3 福祉	523	12.4
4 環境衛生	116	2.7
5 産業(労働、農林水産、商工)	640	15.1
6 警察	276	6.5
7 総務	294	6.9
8 議会	13	0.3
9 支払利息	182	4.3
10 その他	271	6.4
経常行政コスト合計	4,235	100.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

### ③ 収益の状況

収益の構成



※数値はすべて四捨五入しており、内訳が合計に一致しない場合があります。

経常行政コストの財源として充てられた受益者負担額である経常収益の総額は 148 億円であり、そのうち使用料・手数料が 91 億円、分担金・負担金・寄附金が 56 億円となっています。

経常行政コストに占める経常収益の割合は 3.5%であり、これを除いた 4,087 億円が県税や国補助金等でまかなわれる「純経常行政コスト」となります。

収益の状況 (億円・%)

	H20年度	構成比
1 経常行政コスト	4,235	100.0
2 経常収益	148	3.5
うち使用料・手数料	91	2.2
うち分担金・負担金・寄附金	56	1.3
(差引)純経常行政コスト	4,087	96.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

### Ⅲ バランスシートから何がわかるのですか。

バランスシートは、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

平成 20 年度末のバランスシートは、35 ページのとおりですが、主な項目についてご説明いたします。

#### バランスシートの構成

(1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの

① 公共資産：道路、公園、学校などの土地、建物等

（時価ではなく取得原価を基準に計上し、資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施）

② 投資等：財団法人等への出資金、貸付金及び使途が制限されている特定目的基金

③ 流動資産：歳計現金（形式収支）、財政調整基金、減債基金及び県税等の未収金

(2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの

① 固定負債：平成 22 年度以降に支払義務が発生すると見込まれるもの

・ 県債：県の借入金の元金（平成 21 年度償還予定分を除く）

・ 長期未払金：債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものの支払予定額（平成 21 年度支払予定分を除く）

- ・ 退職手当引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額
  - ・ 損失補償等引当金：県出資法人の負債にかかる県の将来負担見込額
- ② 流動負債：平成 21 年度に支払義務が発生すると見込まれるもの  
平成 21 年度償還予定の県債、債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの平成 21 年度支払予定額、退職手当の平成 21 年度見込額、平成 20 年度の賞与引当金（平成 21 年 6 月支払の期末勤勉手当のうち、平成 20 年度の勤務に応じて支払うべき額）
- (3) 純資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産」－「負債」の金額
- ① 公共資産等整備国補助金等：有形固定資産の取得に充当した国庫支出金（減価償却後）
  - ② 公共資産等整備一般財源等：有形固定資産の取得に充当した税金など、国庫支出金、地方債以外のもの
  - ③ その他一般財源等：一般財源等のうち、有形固定資産の取得に充当した以外のもの（マイナス計上となっているのは、退職手当引当金など資産形成を伴わない負債が存在しているため）
  - ④ 資産評価差額：売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額や寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額など

### バランスシートの概況

- ・ 資産は 3 兆 715 億円で、うち約 9 割にあたる 2 兆 7,618 億円が有形固定資産です。また、県の貯金にあたる基金は 999 億円となっています。
- ・ 負債は県債 1 兆 2,001 億円など 1 兆 4,292 億円となりました。
- ・ この結果、県の純資産は 1 兆 6,423 億円で、資産が大きく負債を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

### ① 資産の状況

資産の状況	(億円・%)	
	H20年度	構成比
1 公共資産	27,634	90.0
うち有形固定資産	27,618	89.9
うち売却可能資産	16	0.1
2 投資等	2,627	8.6
3 流動資産	454	1.5
資産合計	30,715	100.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

本県の平成 20 年度末の資産総額は 3 兆 715 億円で、その内訳としては公共資産が 2 兆 7,634 億円で一番大きく、全体の 9 割を占めています。そのほかには投資等が 2,627 億円（構成比 8.6%）、流動資産 454 億円（構成比 1.5%）です。

公共資産のうち売却可能な資産である 16 億円を除く 2 兆 7,618 億円が有形固定資産となっており、その内訳は、道路・橋りょう・河川等の「生活インフラ・国土保全」が 67.7%、農林道・土地改良施設等の農林水産業関係をはじめとする「産業振興」が 17.8%、県立高校・体育施設等の「教育」が 8.1% です。

基金の状況 (億円・%)

	H20年度	構成比
特定目的基金等	636	63.7
財政調整基金	88	8.8
減債基金	275	27.5
基金合計	999	100.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の貯金にあたる基金は投資等に計上されている特定目的基金等が 636 億円、流動資産に計上されている財政調整基金・減債基金が 363 億円であり、合計で 999 億円となっています。

② 負債・純資産の状況

負債・純資産の状況 △印減(億円・%)

	H20年度	構成比
1 県債	12,001	39.1
うち財源措置のあるもの	7,010	22.8
うち財源措置のないもの	4,991	16.3
2 県債以外のもの	2,291	7.5
負債合計	14,292	46.5
1 公共資産等整備国補助金等	7,463	24.3
2 公共資産等整備一般財源等	14,032	45.7
3 その他一般財源等	△ 5,130	△ 16.7
4 資産評価差額	58	0.2
純資産合計	16,423	53.5
負債・純資産合計	30,715	100.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は 1 兆 4,292 億円で、このうち県債残高は 1 兆 2,001 億円です。

なお、県債残高のうち約 6 割にあたる 7,010 億円は、将来地方交付税等で財源措置されますので、県債の実質的な残高は 4,991 億円となります。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、1 兆 6,423 億円となっています。

以上のように、バランスシート上では資産の額 (3 兆 715 億円) が負債の額 (1 兆 4,292 億円) を大きく上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

(参考) 県債のうち実質残高のみを負債とした場合のバランスシート (億円・%)

	H20年度	構成比	
借方資産	1 公共固定資産	27,634	90.0
	うち有形固定資産	27,618	89.9
	2 投資等	2,627	8.6
	3 流動資産	454	1.5
	資産合計	30,715	100.0
貸方負債	1 県債	4,991	16.3
	2 県債以外のもの	2,291	7.5
	負債計	7,282	23.7
純資産	23,433	76.3	
負債・純資産合計	30,715	100.0	

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

#### IV 純資産変動計算書から何がわかるのですか。

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の動きを表すものです。

平成 20 年度における純資産変動計算書は、36 ページのとおりですが、その概要についてご説明いたします。

##### 純資産変動計算書の構成

- (1) 期首純資産残高：平成 20 年度の期首におけるバランスシートの純資産の残高
- (2) 純経常行政コスト：行政コストから直接的な受益者負担を除いた、地方税や補助金等でまかなうべきコスト  
(行政コスト計算書の「経常行政コスト」－「経常収益」)
- (3) 一般財源：地方税、地方交付税など行政コストに充当される一般財源
- (4) 国補助金等受入：国庫補助金等の平成 20 年度受入額
- (5) 臨時損益：経常的ではない事由に基づく損益  
災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
- (6) 科目振替：公共資産の増減等による財源変動  
例えば、公共資産の整備に一般財源を投入した場合、「その他一般財源」から「公共資産等一般財源」へ振替（処分の場合はその逆）
- (7) 資産評価替えによる変動額：売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額など
- (8) 無償受贈資産受入：寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額
- (9) 期末純資産残高：(2)～(8)による変動の結果の平成 20 年度末の純資産残高

##### 純資産変動計算書の概況

- ・ 県の純資産は平成 20 年度末残高で 1 兆 6,423 億円となっており、昨年度から 447 億円減少しています。
- ・ 増減の内訳は、純経常行政コストで 4,087 億円の減、県税などの一般財源で 3,409 億円の増、国補助金等の受入で 741 億円の増、災害復旧費や公共資産除売却損益などの臨時損益で 568 億円の減、資産評価替えによる変動額が 8 億円の増、寄附等により無償で受け取った資産の評価額が 51 億円の増となっています。

#### ① 純経常行政コストと収入の状況

純経常行政コストと収入の状況		△印減(億円)
		H20年度
純経常行政コスト		△ 4,087
収入		4,150
一般財源		3,409
県税		1,576
地方交付税		1,237
その他		595
国補助金等		741
合計		63

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

純経常行政コストとして 4,087 億円の支出(純資産の減)がありましたが、一方で、県税 1,576 億円、地方交付税 1,237 億円、国補助金等 741 億円などの収入があり、全体では 63 億円の純資産の増加となっています。



② その他の純資産変動の状況

その他の純資産変動の状況	△印減(億円)
	H20年度
臨時損益	△ 568
うち災害復旧事業費	△ 58
うち公共資産除売却損益	△ 10
うち投資損失	△ 3
うち第三セクター等の債務負担への引当金繰入	△ 497
資産評価替えによる変動額	8
無償受贈資産受入	51
合計	△ 510

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

災害復旧事業費や公共資産の除売却に伴う損益などの臨時的なコストは 568 億円となっておりますが、このうち、第三セクター等の債務負担への引当金の繰入については、今回が作成初年度のため、全額を計上していることに伴う特殊要因で、497 億円と金額が大きくなっています。

また、売却可能資産の取得価格と売却可能価格の差額である資産評価替えによる変動額が 8 億円あるほか、これまで寄附等により受け取った資産の評価額などについても今回全額計上したことにより、無償受贈資産受入が 51 億円と大きくなっています。

年間の純資産の変動状況	△印減(億円)
	H20年度
期首純資産残高	16,870
純経常行政コスト	△ 4,087
収入	4,150
臨時損益	△ 568
資産評価替えによる変動額	8
無償受贈資産受入	51
期末純資産残高	16,423

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

この結果、平成 20 年度中に純資産は 447 億円減少し、平成 20 年度末の純資産残高は 1 兆 6,423 億円となりました。

V 資金収支計算書から何がわかるのですか。

資金収支計算書は、平成 20 年度中の現金の動きを表したものです。その変動額は、平成 19 年度末の歳計現金残高と平成 20 年度末の歳計現金残高との差額になります。

平成 20 年度における資金収支計算書は、37 ページのとおりですが、その概要についてご説明いたします。

**資金収支計算書の構成**

- (1) 経常的収支の部：人件費、社会保障給付、補助金等などの経常的行政活動における収支
- (2) 公共資産整備収支の部：県や他団体の資産整備における収支
- (3) 投資・財務的収支の部：県債の償還や基金への積立など投資・財務的活動における収支

### 資金収支計算書の概況

- ・経常的収支の部は 952 億円の黒字となり、公共資産整備収支の部での 232 億円、投資・財務的収支の部での 712 億円の支出超過を補うこととなりました。
- ・この結果、全体では 9 億円の黒字となり、平成 20 度末の歳計現金残高は 75 億円となっています。

#### ① 経常的収支の部の状況

経常的収支の状況 (億円)	
	H20年度
支出	2,886
人件費	1,564
物件費	174
社会保障給付	73
補助金等	784
支払利息	182
その他	108
収入	3,838
地方税	1,571
地方交付税	1,237
国補助金等	418
県債	333
その他	279
経常的収支額	952

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

平成 20 年度中の経常経費は 2,886 億円で、その内訳は人件費 1,564 億円、補助金等 784 億円、支払利息 182 億円などとなっています。

これに対する収入は、地方税 1,571 億円、地方交付税 1,237 億円など 3,838 億円となっており、収支は 952 億円の黒字となりました。

#### ② 公共資産整備収支の部の状況

公共資産整備収支の状況		△印減(億円)
	H20年度	
支出	994	
県が行った資産整備	640	
国・市町・民間の資産整備への支出	353	
事業会計の資産整備への操出し	1	
収入	761	
国補助金等	213	
県債	469	
基金取崩し	8	
その他	72	
公共資産整備収支額	△ 232	

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の資本整備のための支出が 640 億円、他団体などへの補助金による資本整備支出が 353 億円など、994 億円の支出となっています。

これに対する収入は、県債 469 億円、国補助金等 213 億円など、合計で 761 億円となっており、その結果、収支は 232 億円の赤字となりましたが、不足分は経常的収支の一般財源で補われました。

③ 投資・財務的収支の部の状況

投資・財務的収支の状況	△印減(億円)
	H20年度
支出	1,303
県債の償還	777
貸付金	372
基金への積立	132
その他	21
収入	591
貸付金の回収	301
県債の発行	100
国補助金等	109
その他	80
投資・財務的収支額	△ 712

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県債の償還が 777 億円、貸付金が 372 億円、基金への積立が 132 億円など、1,303 億円の支出があり、これに対する収入は貸付金の回収 301 億円、国補助金等 109 億円、県債の発行 100 億円など、591 億円となっています。

この結果、収支は 712 億円の赤字となりましたが、不足分は経常的収支の一般財源で補われました。

年間の資金収支の状況	(億円)
	H20年度
支出	5,182
経常的支出	2,886
公共資産整備支出	994
投資・財務的支出	1,303
収入	5,191
経常的収入	3,838
公共資産整備の財源となった収入	761
投資・財務的支出の財源となった収入	591
経常的収支額	9
期首歳計現金残高	66
期末歳計現金残高	75

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

全体では、平成 20 年度中に 9 億円の黒字となり、年度末の現金残高は 75 億円となりました。

# 平成20年度行政コスト計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
人にかか るコスト	(1)人件費	130,195,675	30.7%	6,524,541	81,819,619	2,845,297	3,605,332
	(2)退職手当引当金繰入等	17,894,660	4.2%	896,762	11,245,646	391,069	495,533
	(3)賞与引当金繰入額	8,627,735	2.0%	432,365	5,421,977	188,550	238,916
	小計	156,718,070	37.0%	7,853,668	98,487,242	3,424,916	4,339,781
物にかか るコスト	(1)物件費	17,374,241	4.1%	1,812,646	6,351,679	522,223	792,745
	(2)維持補修費	3,747,557	0.9%	3,227,752	335,332	0	3,212
	(3)減価償却費	91,583,095	21.6%	42,517,957	5,476,335	813,042	934,145
	小計	112,704,893	26.6%	47,558,355	12,163,346	1,335,265	1,730,102
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	7,324,528	1.7%		122,182	5,615,945	1,586,401
	(2)補助金等	78,417,724	18.5%	469,866	6,374,653	40,140,653	1,160,020
	(3)他会計等への支出額	2,776,605	0.7%	201,055	73,489	537,500	1,964,561
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	35,301,714	8.3%	18,203,671	269,662	1,291,314	830,490
	小計	123,820,571	29.2%	18,874,592	6,839,986	47,585,412	5,541,472
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	18,248,419	4.3%				
	(2)回収不能見込計上額	2,919,035	0.7%				
	(3)その他行政コスト	9,063,624	2.1%	0	0	0	0
	小計	30,231,078	7.1%	0	0	0	0
経常行政コスト a		423,474,612		74,286,615	117,490,574	52,345,593	11,611,355
(構成比率)				17.5%	27.7%	12.4%	2.7%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	9,142,423		2,044,640	3,408,386	713,356	157,047
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,624,430		2,757,410	54,078	281,420	13,535
経常収益合計 (b+c) d	14,766,853		4,802,050	3,462,464	994,776	170,582
d/a	3.5%		6.5%	2.9%	1.9%	1.5%
(差引)純経常行政コスト a-d	408,707,759		69,484,565	114,028,110	51,350,817	11,440,773

△印減（単位：千円）

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
9,525,866	18,801,594	6,217,006	856,420			0
1,309,277	2,584,172	854,491	117,710			0
631,255	1,245,934	411,985	56,753			0
11,466,398	22,631,700	7,483,482	1,030,883			0
2,148,563	2,411,751	3,150,137	96,758			87,739
100,395	51,355	29,511	0			
36,013,257	2,321,800	3,506,559	0			
38,262,215	4,784,906	6,686,207	96,758	0		87,739
5,801,552	157,670	9,061,933	175,170			15,076,207
0	0	0	0			0
8,511,965	0	6,194,612	0			0
14,313,517	157,670	15,256,545	175,170			15,076,207
				18,248,419		
					2,919,035	
0	0	0	0			9,063,624
0	0	0	0	18,248,419	2,919,035	9,063,624
64,042,130	27,574,276	29,426,234	1,302,811	18,248,419	2,919,035	24,227,570
15.1%	6.5%	6.9%	0.3%	4.3%	0.7%	5.8%

							一般財源 振替額
386,541	1,174,790	174,884	0	0		0	1,082,779
2,148,555	0	369,432	0	0		0	0
2,535,096	1,174,790	544,316	0	0		0	1,082,779
4.0%	4.3%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
61,507,034	26,399,486	28,881,918	1,302,811	18,248,419	2,919,035	24,227,570	△ 1,082,779

## 行政コスト計算書各項目の説明

\*金額は平成20年度

### [経常行政コスト]

(単位:千円)

区 分	金 額	説 明
人にかかるとコスト	156,718,070	行政サービスの担い手である職員に要するコスト
(1)人件費	130,195,675	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる経費(退職手当は除く)
(2)退職手当引当金繰入等	17,894,660	この1年間に職員が勤続したことにより新たに増加した退職手当引当金の額
(3)賞与引当金繰入額	8,627,735	翌年度支払予定の賞与(期末勤勉手当)のうち、今年度の勤務に応じて支払うべき額(6月賞与の2/3相当額)
物にかかるとコスト	112,704,893	県が最終消費者となっているコスト
(1)物件費	17,374,241	旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費など)、役務費(通信運搬費、広告料など)、備品購入費、委託料など
(2)維持補修費	3,747,557	施設等の効用を維持するための修繕や管理に要する費用
(3)減価償却費	91,583,095	有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することなどにより価値が減少したと認められる金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	123,820,571	他の主体に移転して効果が発生するコスト
(1)社会保障給付	7,324,528	法令に基づき支給される生活保護費や児童扶養手当など
(2)補助金等	78,417,724	市町に対する負担金や補助金、交付金など
(3)他会計等への支出額	2,776,605	普通会計以外の会計に対する支出
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	35,301,714	建設事業に係る経費のうち、市町などへの補助金や国の直轄事業の負担金(県が実施する事業はバランスシートに計上)
そ の 他 の コ ス ト	30,231,078	上記に属さないコスト
(1)支払利息	18,248,419	県債や一時借入金の支払利息
(2)回収不能見込額	2,919,035	回収不能見込額(債権のうち、債務者の状況などから将来回収不能と見込まれる額)の対前年度増減額 ※今回新たに設定された項目のため、今年度は全額計上
(3)その他の行政コスト	9,063,624	債務負担行為に基づく未払金等のうち今年度に債務を履行した額など
経 常 行 政 コ ス ト 合 計 a	423,474,612	

### [経常収益]

1 使用料・手数料 b	9,142,423	県が行政サービスの対価として受け取った使用料・手数料(受益者負担)
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,624,430	県が行政経営の財源として受け取った分担金・負担金・寄附金(受益者等負担)
経常収益合計(b+c) d	14,766,853	

(差引)純経常行政コスト a-d	408,707,759	「経常行政コスト」と「経常収益」の差額 受益者負担以外の県税や地方交付税などの一般財源等及び国補助金などで賄われたコスト
------------------	-------------	---

平成20年度バランスシート

(平成21年3月31日現在)

△印減 (単位: 千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 県債	1,104,362,816
①生活インフラ・国土保全	1,852,106,075	(2) 長期未払金	
②教育	223,482,019	①物件の購入等	5,925,794
③福祉	11,875,570	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	15,044,692	③その他	0
⑤産業振興	490,255,106	長期未払金計	5,925,794
⑥警察	40,944,667	(3) 退職手当引当金	146,183,166
⑦総務	128,084,306	(4) 損失補償等引当金	49,671,366
有形固定資産合計	2,761,792,435	固定負債合計	1,306,143,142
(2) 売却可能資産	1,589,134		
公共資産合計	2,763,381,569		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定県債	95,728,082
①投資及び出資金	54,261,349	(2) 未払金	1,445,085
②投資損失引当金	△ 17,500	(3) 翌年度支払予定退職手当	17,207,005
投資及び出資金計	54,243,849	(4) 賞与引当金	8,627,735
(2) 貸付金	140,426,404	流動負債合計	123,007,907
(3) 基金等			
①その他特定目的基金	49,835,944	<b>負債合計</b>	<b>1,429,151,049</b>
②土地開発基金	4,140,355		
③その他定額運用基金	9,617,697		
基金等計	63,593,996		
(4) 長期延滞債権	6,599,835	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△ 2,199,326	1 公共資産等整備国補助金等	746,311,203
投資等合計	262,664,758	2 公共資産等整備一般財源等	1,403,180,502
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 512,993,899
(1) 現金預金		4 資産評価差額	5,824,638
①財政調整基金	8,823,773	<b>純資産合計</b>	<b>1,642,322,444</b>
②減債基金	27,506,825		
③歳計現金	7,482,939		
現金預金計	43,813,537		
(2) 未収金		<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,071,473,493</b>
①県税	1,533,912		
②その他	499,451		
③回収不能見込額	△ 419,734		
未収金計	1,613,629		
流動資産合計	45,427,166		
<b>資産合計</b>	<b>3,071,473,493</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	394,436,666 千円
②教育	14,347,404 千円
③福祉	40,128,472 千円
④環境衛生	21,064,657 千円
⑤産業振興	204,796,735 千円
⑥警察	467,426 千円
⑦総務	58,223,712 千円
計	733,465,072 千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	146,741,491 千円
②県債	176,885,880 千円
③一般財源等	409,837,701 千円
計	733,465,072 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	28,405,066 千円
②債務保証又は損失補償	87,498,998 千円
③その他	7,502,714 千円

※3 県債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち709,986,994千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)県債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,436,854,045 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,201,187,226 千円	1,200,090,898 千円	
債務負担行為支出予定額	7,370,879 千円	7,370,879 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	15,234,403 千円		15,234,403 千円
退職手当負担見込額	163,390,171 千円	163,390,171 千円	
第三セクター等債務負担見込額	49,671,366 千円	49,671,366 千円	0 千円
基金等将来負担軽減資産	774,769,455 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	68,252,530 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	114,250,766 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	592,266,159 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	662,084,590 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は651,341,655千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,552,724,955千円です。

## 平成20年度純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,687,034,645	749,107,749	1,423,188,916	△ 485,262,020	
純経常行政コスト	△ 408,707,759			△ 408,707,759	
一般財源					
県税	157,623,848			157,623,848	
地方交付税	123,709,401			123,709,401	
その他行政コスト充当財源	59,538,513			59,538,513	
国補助金等受入	74,112,733	27,958,538		46,154,195	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,844,799			△ 5,844,799	
公共資産除売却損益	△ 958,358			△ 958,358	
投資損失	△ 339,052			△ 339,052	
第三セクター等の債務負担への引当金繰入	△ 49,671,366			△ 49,671,366	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			18,224,731	△ 18,224,731	
公共資産処分による財源増			△ 713,935	713,935	
貸付金・出資金等への財源投入			32,180,949	△ 32,180,949	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,214,023	△ 36,326,670	38,540,693	
減価償却による財源増		△ 28,541,061	△ 63,042,034	91,583,095	
地方債償還に伴う財源振替			29,668,545	△ 29,668,545	
資産評価替えによる変動額	754,674				754,674
無償受贈資産受入	5,069,964				5,069,964
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,642,322,444</b>	<b>746,311,203</b>	<b>1,403,180,502</b>	<b>△ 512,993,899</b>	<b>5,824,638</b>



# 平成20年度資金収支計算書

( 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 )

△印減(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	156,414,084
物件費	17,374,241
社会保障給付	7,324,528
補助金等	78,417,724
支払利息	18,248,419
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,211,377
その他支出	9,592,355
支 出 合 計	288,582,728
県税	157,055,877
地方交付税	123,709,401
国補助金等	41,846,512
使用料・手数料	8,180,580
分担金・負担金・寄附金	976,547
諸収入	6,787,818
県債発行額	33,327,000
基金取崩額	6,114,920
その他収入	5,832,761
収 入 合 計	383,831,416
経常的収支額	95,248,688

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	64,046,740
公共資産整備補助金等支出	35,301,714
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7,900
支 出 合 計	99,356,354
国補助金等	21,333,317
県債発行額	46,884,000
基金取崩額	763,492
その他収入	7,163,354
収 入 合 計	76,144,163
公共資産整備収支額	△ 23,212,191

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	102,378
貸付金	37,182,053
基金積立額	13,170,646
定額運用基金への繰出支出	5,835
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,058,810
県債償還額	77,739,973
支 出 合 計	130,259,695
国補助金等	10,932,904
貸付金回収額	30,063,265
基金取崩額	3,660,428
県債発行額	10,040,000
公共資産等売却収入	927,153
その他収入	3,455,744
収 入 合 計	59,079,494
投資・財務的収支額	△ 71,180,201

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	856,296
期首歳計現金残高	6,626,643
期末歳計現金残高	7,482,939

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は45,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は66,490千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	519,055,073
地方債発行額	△ 90,251,000
財政調整基金等取崩額	△ 4,500,000
支出総額	△ 517,821,384
地方債償還額	95,921,902
財政調整基金等積立額	466,577
基礎的財政収支	2,871,168

## (参考) 連結財務諸表について

平成 19 年 10 月に総務省から示された「新地方公会計実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」を参考とし、以下の基準で連結財務諸表を作成しました。

なお、連結財務諸表とは、「連結バランスシート」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の 4 表です。

### 1 連結の範囲

連結の範囲は、本県の普通会計、公営事業会計（中央病院、高松病院、港湾土地造成、電気、水道用水供給、流域下水道、宅地造成、港湾整備の 8 公営企業会計と収益事業会計（公営競馬特別会計））並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としました。関係団体は、本県が設立した地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社及び道路公社）及び本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している民法法人等とし、具体的には 57 ページに記載の 22 団体です。（地方三公社を含む）

### 2 会計基準

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成した普通会計をはじめ、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表のほか、地方三公社や第三セクターなどについても、それぞれの会計基準等に基づいて作成され、県議会への報告がなされている貸借対照表などによりました。

### 3 個別会計間の調整

本県会計相互間及び本県普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

### 4 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

平成20年度連結バランスシート

(平成21年3月31日現在)

△印減(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,981,072,261	①普通会計地方債	1,004,315,816
②教育	224,898,007	②公営事業地方債	49,529,497
③福祉	11,875,570	地方公共団体計	1,053,845,313
④環境衛生	92,310,406	(2) 関係団体	
⑤産業振興	567,129,053	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	40,946,320	②地方三公社長期借入金	6,421,069
⑦総務	128,139,199	③第三セクター等長期借入金	50,699,359
⑧収益事業	7,240,598	関係団体計	57,120,428
⑨その他	0	(3) 長期未払金	6,210,786
有形固定資産計	3,053,611,414	(4) 引当金	213,752,699
(2) 無形固定資産	4,143,389	(うち退職手当等引当金)	147,875,190
(3) 売却可能資産	1,701,982	(うちその他の引当金)	65,877,509
公共資産合計	3,059,456,785	(5) その他	4,127,504
2 投資等		固定負債合計	1,335,056,730
(1) 投資及び出資金	14,701,881	2 流動負債	
(2) 貸付金	26,230,654	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	68,058,938	①地方公共団体	102,890,484
(4) 長期延滞債権	6,804,821	②関係団体	10,770,571
(5) その他	16,925,564	翌年度償還予定額計	113,661,055
(6) 回収不能見込額	△ 3,388,710	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	35,718,477
投資等合計	129,333,148	(3) 未払金	5,568,324
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	17,207,005
(1) 資金	57,634,256	(5) 賞与引当金	8,627,735
(2) 未収金	6,977,829	(6) その他	1,059,201
(3) 販売用不動産	25,818,044	流動負債合計	181,841,797
(4) その他	452,673	負債合計	1,516,898,527
(5) 回収不能見込額	△ 4,107	純資産合計	1,762,890,775
流動資産合計	90,878,695	負債及び純資産合計	3,279,789,302
4 繰延勘定	120,674		
資産合計	3,279,789,302		

平成20年度連結行政コスト計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	
人にかか るコスト	(1)人件費	143,047,738	30.4%	6,995,303	83,247,806	2,943,787	12,600,060
	(2)退職手当等引当金繰入等	18,028,642	3.8%	899,977	11,280,218	391,309	539,448
	(3)賞与引当金繰入額	8,627,735	1.8%	432,365	5,421,977	188,550	238,916
	小計	169,704,115	36.1%	8,327,645	99,950,001	3,523,646	13,378,424
物にかか るコスト	(1)物件費	29,833,346	6.3%	4,223,341	6,571,462	469,573	7,437,368
	(2)維持補修費	5,542,908	1.2%	3,942,118	372,228	6,437	718,119
	(3)減価償却費	101,830,659	21.7%	46,620,256	5,516,670	813,042	6,238,406
	小計	137,206,913	29.2%	54,785,715	12,460,360	1,289,052	14,393,893
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	7,324,528	1.6%		122,182	5,615,945	1,586,401
	(2)補助金等	80,799,388	17.2%	738,169	6,196,904	40,090,912	1,309,807
	(3)他会計等への支出額	870,078	0.2%	△ 610,989	73,489	537,500	870,078
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	35,301,714	7.5%	18,203,671	269,662	1,291,314	830,490
	小計	124,295,708	26.4%	18,330,851	6,662,237	47,535,671	4,596,776
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	18,488,306	3.9%				
	(2)回収不能見込計上額	3,044,165	0.6%				
	(3)その他行政コスト	17,564,017	3.7%	905,788	55,778	0	444,023
	小計	39,096,488	8.3%	905,788	55,778	0	444,023
経常行政コスト a	470,303,224		82,349,999	119,128,376	52,348,369	32,813,116	
(構成比率)			17.5%	25.3%	11.1%	7.0%	

【経常収益】

1 使用料・手数料	9,107,532		2,044,640	3,373,495	713,356	157,047
2 分担金・負担金・寄附金	7,066,650		3,286,577	57,578	281,420	13,535
3 保 険 料	0				0	
4 事 業 収 益	43,651,580		6,818,491	1,303,272	2,651	23,083,364
5 その他特定行政サービス収入	1,330,876		453,221	295,126	778	109,601
経常収益合計 b	61,156,638		12,602,929	5,029,471	998,205	23,363,547
b/a	13.0%		15.3%	4.2%	1.9%	71.2%
(差引)純経常行政コスト a-b	409,146,586		69,747,070	114,098,905	51,350,164	9,449,569

△印減(単位:千円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
11,142,330	18,816,894	6,293,951	856,420			151,187
1,361,056	2,584,433	854,491	117,710			0
631,255	1,245,934	411,985	56,753			0
13,134,641	22,647,261	7,560,427	1,030,883			151,187
3,863,124	2,417,513	3,320,526	96,758			1,433,681
379,928	51,355	30,248	0			42,475
36,730,690	2,322,282	3,554,504	0			34,809
40,973,742	4,791,150	6,905,278	96,758			1,510,965
5,719,153	156,962	9,823,882	175,170			16,588,429
0	0	0	0			0
8,511,965	0	6,194,612	0			0
14,231,118	156,962	16,018,494	175,170			16,588,429
				18,488,306		
					3,044,165	
587,301	488	472	0			15,570,167
587,301	488	472	0	18,488,306	3,044,165	15,570,167
68,926,802	27,595,861	30,484,671	1,302,811	18,488,306	3,044,165	33,820,748
14.7%	5.9%	6.5%	0.3%	3.9%	0.6%	7.2%

							一般財源 振替額
386,541	1,174,790	174,884	0	0		0	1,082,779
2,782,072	7,511	551,186	0	0		86,771	0
2,863,418	0	202,861	0			9,377,523	
200,800	15,477	4,007	0			251,866	
6,232,831	1,197,778	932,938	0	0		9,716,160	1,082,779
9.0%	4.3%	3.1%	0.0%	0.0%		28.7%	
62,693,971	26,398,083	29,551,733	1,302,811	18,488,306	3,044,165	24,104,588	△ 1,082,779

# 平成20年度連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

△印減(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,805,758,055
純経常行政コスト	△ 409,146,586
一般財源	
地方税	157,623,848
地方交付税	123,709,401
その他行政コスト充当財源	59,538,513
補助金等受入	75,863,023
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 5,863,799
公共資産除売却損益	△ 1,051,431
投資損失	△ 339,052
損失補償等引当金繰入	△ 49,671,366
出資の受入・新規設立	221,722
資産評価替えによる変動額	528,408
無償受贈資産受入	5,079,199
その他	640,840
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,762,890,775</b>

# 平成20年度連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	169,536,785
物件費	29,467,614
社会保障給付	7,324,528
補助金等	80,912,326
支払利息	18,630,990
他会計への事務費等充当財源繰出支	△ 124,368
その他支出	21,836,611
支出合計	327,584,486
地方税	157,055,877
地方交付税	123,709,401
国県補助金等	43,663,934
使用料・手数料	8,145,689
分担金・負担金・寄附金	2,223,013
事業収入	44,801,090
諸収入	7,211,843
地方債発行額	33,327,000
短期借入金増加額	589,180
基金取崩額	6,172,251
その他収入	7,871,480
収入合計	434,770,758
経常的収支額	107,186,272

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	67,242,730
公共資産整備補助金等支出	35,012,299
他会計への建設費充当財源繰出支	7,900
地方三公社公共資産整備支出	323,344
第三セクター等公共資産整備支出	1,420,789
支出合計	104,007,062
国県補助金等	22,477,038
地方債発行額	39,545,000
長期借入金借入額	191,408
基金取崩額	763,593
その他収入	7,309,721
収入合計	70,286,760
公共資産整備収支額	△ 33,720,302

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	259,588
貸付金	24,878,830
基金積立額	22,897,118
定額運用基金への繰出支	5,835
他会計への公債費充当財源繰出支	128,550
地方債償還額	90,119,355
長期借入金返済額	7,648,567
短期借入金減少額	1,739,000
その他支出	△ 145,040
支出合計	147,531,803
国県補助金等	10,932,904
貸付金回収額	25,512,004
基金取崩額	4,780,927
地方債発行額	16,067,000
長期借入金借入額	13,019,437
公共資産等売却収入	1,003,628
その他収入	5,496,171
収入合計	76,812,071
投資・財務的収支額	△ 70,719,732

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	2,746,238
期首資金残高	54,888,018
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	57,634,256